

Better Health, Brighter Future



世界経済フォーラムインデックス報告書 2023年

2022 年度実績

この指標は、世界経済フォーラム（WEF）とその国際ビジネス評議会

（IBC）が発表した「ステークホルダー資本主義を測る指標」に沿って、関連する開示事項を要約したものです。この指標は、[2023 年版統合報告書](#)および [Takeda.com](#) に記載されている当社の持続可能性に関する優先事項、コミットメント、イニシアチブに関する内容を補足するものです。当社は、他の [60 以上のビジネスリーダー](#)とともに、ステークホルダー資本主義指標を採用・実施し、「患者さんのために、ともに働く仲間のために、いのちを育む地球のために」を補強することを目指しています。ステークホルダー資本主義指標に関する詳細は、世界経済フォーラムの[ホワイトペーパー](#)をご覧ください。

ESG 報告の最適化は、報告プロセスを反復することで実現されます。私たちは、このレポートフレームワークのすべての指標について報告しているわけではありませんが、透明性とステークホルダーへのコミットメントを示すため、データ収集プロセスと重要な ESG 情報の報告を継続的に報告するよう努めます。

報告期間は、特に明記されていない限り、2022 年度（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日）を対象としています。特定のパフォーマンス指標は、Apex Companies, LLC または KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けており、記号 または で表示されています。第三者保証報告書は、当社の[サステナビリティ情報開示](#)をご覧ください。



ガバナンスの目的

ガバナンスの目的

タケダの伝統に基づく企業理念は、存在意義（パーパス）、私たちが目指す未来（ビジョン）、価値観（バリュー）に明確に反映されています。企業理念の根幹には「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」という存在意義（パーパス）があります。私たちはすべてのステークホルダーのために、次の四半期だけではなく 10 年先まで与える影響を見据え、長期的な価値を創造します。革新的で命を救う医薬品を提供することにより、未だに有効な治療法が確立されていない疾患に対する医療ニーズに応えられるよう努めています。そして、この取り組みが持続可能な事業の成長につながると信じています。さらに、私たちの存在意義はより先を見越し、さらに広い世界観で、環境への配慮も網羅します。私たちの存在意義を果たすためのサステナビリティの取り組みのもと、バイオ医薬品企業としての強みと能力を社会の重要な課題解決に役立てることにより、価値を創造します。

タケダの存在意義と価値観に基づくアプローチは、私たちのすべての行動と意思決定、さらにデータとデジタルに裏打ちされ、患者さん、ともに働く仲間、いのちを育む地球という命題に対する私たちの約束を実現する支柱となっています。この考え方は、研究開発から製品販売までのバリューチェーン全体を通じて、患者さんや地域の人々、そして地球にどのような影響を与えるかを考慮しながら、事業に組み込まれています。

企業理念の詳細については、[Takeda.com](https://www.takeda.com) をご覧ください。

ガバナンス機関の質

ガバナンス機関の構成

エグゼクティブチームおよび取締役会のメンバーの経歴は、[トップマネジメント](#)のページに掲載されており、各メンバーの経験、在任期間、その他の重要な役職およびコミットメントが記載されています。

取締役会および委員会の構成に関する詳細情報（スキルマトリックスを含む）については、[コーポレート・ガバナンス](#)のページおよび同ページに掲載されているコーポレート・ガバナンス・レポートをご参照ください。

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーに影響を与えるマテリアル・イシュー

どのような非財務上の課題が私たちにとって戦略的に重要か、ステークホルダーにとってもっとも関心があるかをよりよく理解するため、包括的な重要課題の評価（マテリアリティ・アセスメント）を 2019 年度に実施しました。この重要課題の評価を全体的な戦略と事業運営と戦略に組み込むことで、主要なグローバル課題への対応において、資金配分と意思決定ができるようになります。

私たちの重要課題への取り組みと結果の詳細は、「[重要課題（マテリアリティ）の特定](#)」のページをご覧ください。

倫理的行動

	エシックス&コンプライアンス	FY21	FY22	
腐敗防止	タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	100%	98%	<input checked="" type="checkbox"/>
	タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 - 日本	100%	99%	<input checked="" type="checkbox"/>
	タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 - U.S.	100%	100%	<input checked="" type="checkbox"/>
	タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 - EUCAN	100%	99%	<input checked="" type="checkbox"/>
	タケダの腐敗防止に関する方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 - GEM	100%	99%	<input checked="" type="checkbox"/>
	タケダの行動基準に関する研修を受けた従業員の割合	97%	98%	
	タケダの行動基準に関する研修を受けた従業員の割合 - 日本	98%	98%	
	タケダの行動基準に関する研修を受けた従業員の割合 - 米国	96%	100%	
	タケダの行動基準に関する研修を受けた従業員の割合 - EUCAN	97%	98%	
	タケダの行動基準に関する研修を受けた従業員の割合 - GEM	98%	99%	
当該年度に確認された、過年度の汚職事件の総件数	1 件	1 件	<input checked="" type="checkbox"/>	
当該年度に確認された、今年度の汚職事件の総件数	1 件	0 件	<input checked="" type="checkbox"/>	

この指標は、Apex Companies, LLC による第三者保証を受けています。算出方法の詳細、倫理とコンプライアンスに関するその他 KPI、または第三者保証報告書は、[サステナビリティ情報開示](#)の「価値に基づくガバナンス」の各指標をご覧ください。

私たちは誠実に事業に取り組んでいます。[グローバル贈収賄禁止ポリシー](#)では、タケダが自ら行うことを禁止している活動について、第三者を介して行うことも禁じています。また、当社にとってリスクをもたらす可能性を特定し対処するため、すべての仲介業者の評価を行っており、贈収賄や腐敗の事例を評価する定期監査を実施し、準拠するポリシーや手続きの管理文書と照らしあわせ、高リスクの取引をサンプリングし、評価する監視プログラムを運用しています。監視対象がグローバル贈収賄禁止ポリシーを遵守しなかった場合、その根本的な原因を分析し、継続的に改善を図るための是正措置を講じています。

倫理的助言と通報制度の保護

タケダは、従業員が潜在的な不正行為について質問や懸念を報告するための安全基盤を整え提供すると同時に、報復措置の禁止などの保護体制も整えています。質問や懸念は、人事、法務、エシックス&コンプライアンス・オフィサーを通じて社内で、または直接シニア管理職へ報告することもできます。すべての質問や懸念は、迅速に、機密に、そして敬意を持って対処されます。「[タケダ・エシックスライン](#)」は、タケダの価値観（バリュー）が守られていないと感じた場合に、従業員や一般の人々が質問や懸念を報告することができるものです。オンラインと電話で 24 時間、20 の言語で受け付けています。また、必要に応じて、匿名での相談もできるようになっています。

当社の価値観およびグローバル行動規準に沿っていない行動または慣行に対しては、迅速にそして適切な措置が取られます。同様の問題が二度と起こらないよう、正しくない行いの根本原因を分析・理解することに努めています。

私たちは、意識向上の取り組みを通じて、「声を上げる（Speak-up）」文化を推進し続けます。

倫理的行動 (続き)

非倫理的行為による金銭的損失 (拡大指標)

2022 年度 詐欺、インサイダー取引、反トラスト、反競争、市場操作、不正行為、またはその他の関連法規の違反に関連する法的手続きによる損失総額 (百万円) : 0 円

この指標は、Apex Companies, LLC による第三者保証を受けています。算出方法の詳細、倫理とコンプライアンスに関するその他 KPI、または第三者保証報告書は、[サステナビリティ情報開示](#)の「価値に基づくガバナンス」の各指標をご覧ください。

リスクと機会の監督

リスクと機会のビジネスプロセスへの統合

リスク管理は、タケダで働く人財、資産、社会的評価・評判 (レピュテーション) を守り、当社の成長と成功に向けた長期的な戦略を支える柱となります。全体的なリスク管理プロセスは、取締役会の監督のもとチーフ・エシックス&コンプライアンス・オフィサーが統括しています。また、主要な全社リスクおよびそれらのリスクの発生防止・低減措置の実効性は、リスク・エシックス&コンプライアンス・コミッティー (RECC) および取締役会によって毎年承認されています。

リスクマネジメントは全社的な事業体制に組み込まれており、サステナビリティに関連するリスクを含めたリスクを特定、評価し、またそのリスク低減施策を実施しています。このプロセスは、リスクの全体像を把握し、リスクに基づいた意思決定を行う企業風土を醸成するようデザインされています。関連する各部門は、担当領域ごとに主要なリスクとその対応への責任を担っています。

当社は、環境・社会・ガバナンスに関連するリスクなど、当社の事業活動において直面しうる重要なリスクと考えられるものを毎年開示しています。これらは、当社の有価証券報告書および Form 20-F の「リスク要因」にて開示しています。

資本配分のフレームワークにおける経済面、環境面、社会面でのトピック (拡大指標)

患者さん、従業員、そして地球に対するコミットメントと価値観 (バリュー) に基づき、患者さんと株主の皆様にとっての価値を最大化するために資本を配分します。タケダは、世界中の人々の健康と輝かしい未来に貢献するために存在する、存在意義 (パーパス) 主導型の組織です。私たちは、グローバルな課題に対応した持続可能な事業戦略を維持しています。これをすべてのステークホルダーに伝えるために、タケダの取締役会が主要な資本配分の決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的問題をどのように考慮するかを反映した資本配分方針を更新しました。

気候変動

温室効果ガス（GHG）総排出量（1000 MTCO2e）		FY21	FY22	
温室効果ガス （GHG）排出 量	スコープ 1 排出量	316	277	☑
	スコープ 2 排出量：ロケーションベース	283	291	☑
	スコープ 2 排出量：マーケットベース	178	169	☑
	スコープ 3 排出量：該当するすべてのカテゴリ	4,716	5,166	
	カテゴリ 1	4,070	4,060	☑
	カテゴリ 2	35	217	☑
	カテゴリ 4	341	387	☑
	カテゴリ 7	77	85	☑
	カテゴリ 10	14	1	☑
その他の該当するカテゴリ	179	416	☑	

当社のスコープ 1、2 および現在推定されているスコープ 3 の大半のカテゴリに関するデータは、KPMG による第三者保証を受けています。算出方法の詳細、現在推定されているスコープ 3 排出量の内訳、第三者保証報告書は、[サステナビリティ情報開示](#)の「いのちを育む地球のために」の各指標をご覧ください。

TCFD の実施
とパリ協定に則
った温室効果ガ
ス排出量目標
（拡大指標）

タケダは、自社の事業活動とバリューチェーン全体において、温室効果ガス（GHG）の排出量の削減に取り組んでいます。2020 年 1 月には、バリューチェーン全体からの排出量をカバーするためにグリーン電力証書とカーボンオフセットを購入するという、カーボンニュートラル戦略を立ち上げました。2022 年 5 月には、GHG 排出量削減目標の達成に向けた動きをさらに加速させることを発表しました。新たな目標では、2035 年度までに自社の事業活動に関連する GHG 排出量（スコープ 1 および 2）をネットゼロにし、2040 年までにバリューチェーンと協力して現在推定されているスコープ 3 の排出量をネットゼロにすることを目指しています。この新たな目標は、科学的根拠に基づいた削減目標イニシアティブ（SBTi）によって 2019 年に承認された、パリ協定に沿った GHG 排出量削減目標をはるかに超えるものです。現在は、新しい短期目標と 2024 年までのネットゼロ目標のレビューおよび検証を SBTi に申請するための準備を進めています。

タケダは金融安定理事会の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を支持する企業として、2022 年に自社の気候変動対策に関する初めての評価結果を発表しました。そこでは、自社のガバナンス、戦略、リスク管理、指標および目標を、TCFD の枠組みに沿って評価しました。

気候変動に関して、タケダには、事業に影響を及ぼしかねないリスク（財務的リスクや規制関連リスク）があると同時に、新たな事業の機会が生まれる可能性もあります。現在のところ、気候変動に関連する重大な影響は起こっていませんが、タケダを取り巻く物理的環境が変わってきていること、そして低炭素経済への移行に伴って政策やエネルギー市場、技術に変化が生じていることは、今後の当社の事業への重大な影響要因になりうるものです。

タケダでは、気候変動に関連する潜在的な事業リスクと機会に関する理解を深めるため、2020 年度に気候リスクと機会の分析を実施しました。

WEF テーマ

タケダの開示

ここでは、3つの気候シナリオ（地球温暖化のレベルに基づいて、1.5°C、2.5°C、4°C）と2つの時間軸（2030年と2050年）でモデル化を行いました。分析対象地域は、当社の所有・賃貸資産の90%以上を占める主要事業地域で、資産価値ベースで分析しました。

この第一段階の気候シナリオ分析により、気候変動に関する潜在的なリスクと機会を特定し、その可能性と影響度に関する重要な洞察を得ることができました。この情報は、タケダの戦略的事業計画および財務計画にさらに活用されることとなります。将来的には、このデータの質とモデルの正確性を高め、リスクと機会の分析対象を拡大することにより、当社の重要なサプライチェーンへの潜在的影響も評価していく予定です。

自然の喪失

土地利用と生態系への配慮

2022年度 保護地域および/または生物多様性の主要地域内またはそれに隣接した場所において所有、リース、または管理している場所の数：29
2022年度 保護地域および/または生物多様性の主要地域内またはそれに隣接した場所において所有、リース、または管理しているサイトの面積（ヘクタール）：329

淡水の利用可能性

水ストレス地域における水消費量および取水量

取水量（千 m ³ ）	FY21	FY22
水リスクが「高から非常に高い」地域での取水量（千 m ³ ）	1,090	1,707
水リスクが「高から非常に高い」地域での取水量の割合（総取水量の%）	10%	16%
水消費量（千 m ³ ）		
水リスクが「高から非常に高い」地域での水消費量（千 m ³ ）	165	264
水リスクが「高から非常に高い」地域での水消費量の割合（総消費量の%）	6%	12%

当社の取水量と水消費量のデータはKPMGによる第三者保証を受けています。算出方法の詳細、水パフォーマンス指標、第三者保証報告書については、[サステナビリティ情報開示](#)の「いのちを育む地球のために」の各指標をご覧ください。

タケダは、責任ある水資源管理に対する状況に応じたアプローチを取っています。集水域ごとに固有のストレス要因を理解した上で、多量の水を使用する業務を行う各地域で、水関連のリスクに対処するよう努力しています。この理解を促進するため、以下の作業をプロセスに組み込んでいます。

- 世界的に認められている2つの水ストレスモデル（WRI Aqueduct（Current Risk and 2030 RCP 8.5）およびWWF Water Risk Filter（Basin Risk））に基づく予測を相互参照することにより、水ストレスが大きい事業施設を特定します。
- 水ストレスモデルによるデータを事業場ごとの調査で補完し、モデルの有効性を検証するとともに、潜在的に不整合なデータを特定します。ストレスが「高い」または「非常に高い」と判定された事業場については、水資源をめぐる固有の問題を調査します。この評価には、水の利用可能性、品質、アクセシビリティに関するトレンドの分析、政治/規制に関連する側面、インフラストラクチャ、およびレピュテーション関連の要素が含まれます。その上で、事業場の水への依存度を考慮し、関連する水リスクを判別します。水保全対策の強化に関する期待事項や、地域社会の主要なパートナーとの連携も含めて、集水域ごとに固有の問題に対処するためのリスク緩和計画を策定します。

資源の利用可能性

資源の循環性
(拡大指標)

Pharmaceutical Product Stewardship Working Group (PPSWG)を含める、関連業界団体と協力し、医薬品の回収プログラムに支援・参加をしています。また、患者さんやエンドユーザーの方々に、不要になった、あるいは期限切れの医薬品や鋭利物を安全に返却・廃棄するための教育を支援しています。必要に応じて、改善計画や改善ロードマップを含め、未使用の医薬品や鋭利物の回収活動に関する基本的な理解を深めます。医薬品の回収プログラムに参加することで、環境に放出されるかもしれない医薬品の量も、人々が不要な薬剤に触れてしまう可能性も、減らすことができます。

タケダ社外の医薬品回収プログラムへの支援は、現在、米国、ブラジル、カナダでのみ行われています。PPSWG では、タケダからの参加と協力を通じて、2022年には不要な医薬品を約 440 トン、鋭利物が入った医薬品を約 100 トン回収し、廃棄に回すことができました。他の地域の同様のプログラムを支援することについても、現在検討を続けています。

尊厳と平等

多様性とインクルージョン(%)

		FY22			
		男性	女性		
従業員-管理職		58%	42%		<input checked="" type="checkbox"/>
従業員-非管理職		46%	54%		<input checked="" type="checkbox"/>
		年齢グループ 1: <30	年齢グループ 2: 30 - 50	年齢グループ 3: >50	
従業員-管理職		2%	71%	27%	<input checked="" type="checkbox"/>
従業員-非管理職		22%	60%	18%	<input checked="" type="checkbox"/>
		日本	U.S.	EUCAN	GEM
従業員-管理職		11%	39%	31%	19%
従業員-非管理職		11%	44%	29%	15%

この指標は、Apex Companies, LLC による第三者保証を受けています。算出方法の詳細、多様性に関するその他 KPI、または第三者保証報告書は、[サステナビリティ情報開示](#)の「ともに働く仲間のために」の各指標をご覧ください。

賃金の平等 (%)

非公開

賃金水準 (%)

非公開

尊厳と平等

人権を守るための取り組み

タケダの存在意義は、世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献することです。人権を尊重し、守ることは、タケダの企業理念の重要な部分です。この企業理念は、タケダ・エグゼクティブチームによって推進されるとともに、タケダ・グローバル行動規準によって後押しされています。

人権尊重と人権デューデリジェンス

タケダでは、自社の事業活動においても、社外とのビジネス関係においても、そのすべてで人権に関するリスクと影響を管理していくため、常に人権に関するリスク管理能力とデューデリジェンスシステムの向上に努めています。人権に関連する影響度を評価する徹底したプロセスを持ち、その結果を定期的に見直し、更新していくことで、すでに人権に関連する最も重要な影響を 11 件特定しています。これらを踏まえ、2022 年は「サードパーティの労働者権利」を重要エリアに位置付け、このリスクを低減する具体的な取り組みを実施しました。人権と労働基準のためのサードパーティ向けリスク管理フレームワークを強化する取り組みもその一つです。

製薬業界サプライチェーンイニシアティブ (PSCI) など、社外の組織と連携したさまざまな活動も実施しています。PSCI とは、地域の社会、経済、環境面の改善を目指す製薬企業やヘルスケア企業が参加する組織です。タケダは責任あるサプライチェーンマネジメントのための PSCI 原則を支持しており、人権・労働者小委員会など PSCI の小委員会に積極的に参加するほか、PSCI の監査ガイドラインを取引先の現場評価に活用しています。

是正や懸念報告のためのメカニズム

タケダでは、従業員やサードパーティがタケダの人権プログラムについて質問したり、人権侵害を含め不当行為の可能性について懸念を報告したりすることのできる安全な場所をつくり、それを維持していくことに前向きに取り組んでおり、そのための手段も複数提供しています。タケダ・エシックスラインもそうした手段の一つです。人権に関する問題に発展し得る、またはその一因になり得る行為や慣行には、適時、適切に対処しています。加えて、その根本的原因を分析・評価し、同様の問題の発生を予防すること、そして迅速な是正のための環境を整えることにも努めています。

タケダの宣言、人権に関する影響度分析の結果、人権に関する社外発表など、タケダの人権プログラムに関する情報については、当社ホームページをご覧ください。

児童労働、強制労働のリスク

差別・ハラスメントのインシデント数と金銭的損失総額（拡大指標）

2022 年度 労働法違反および雇用差別に関する法的手続きによる損失総額（百万円）：3985.7

この指標は、Apex Companies, LLC による第三者保証を受けています。算出方法の詳細、倫理・コンプライアンスに関するその他の KPI、または第三者保証報告書については、[サステナビリティ情報開示](#)の「価値に基づくガバナンス」の各指標をご覧ください。

健康とウェルビーイング

WEF テーマ
タケダの開示

ヘルス&セーフティ・インシデント率 (20万時間労働あたり)		FY21	FY22	
健康と安全 (%)	インシデント発生率	1.26	1.28	☑
	休業を伴うインシデント発生率	0.24	0.18	☑
	死亡者数	0	0	☑
	死亡率	0	0	☑

特定の健康と安全のデータは、KPMG による第三者保証を受けています。算出方法の詳細や第三者保証報告書については、[サステナビリティ情報開示](#)の「ともに働く仲間のために」の各指標をご覧ください。従業員の健康に関する取り組みについては、[Takeda.com](#) をご覧ください。

将来のためのスキル

トレーニング (#, \$)	<p>2022 年度 個人の知識またはスキルを高めるための従業員研修に費やした FTE あたりの平均時間数 : 32</p> <p>算出方法の詳細、倫理とコンプライアンスに関するその他 KPI、または第三者保証報告書は、サステナビリティ情報開示の「ともに働く仲間のために」の各指標をご覧ください。</p>
-------------------	--

雇用と富の創出

タレントマネジメント		FY22	
雇用者数と比率	総採用数	12,917	☑
	全従業員に占める採用者の割合	26%	☑
	グローバル 離職率	22%	☑
	グローバル 非自発的総離職率	7%	☑
	グローバル 自発的総離職率	14%	☑

この指標は、Apex Companies, LLC による第三者保証を受けています。算出方法の詳細、多様性に関するその他 KPI、または第三者保証報告書は、[サステナビリティ情報開示](#)の「ともに働く仲間のために」の各指標をご覧ください。グローバル離職率の合計は、期間をまたいで自発的離職率と非自発的離職率含みます。また、四捨五入のため、これらのカテゴリーの合計が異なります。

経済的貢献

経済的貢献と金融投資に関する詳細な情報は、[決算短信](#)をご覧ください。

金融投資への貢献

より良い製品とサービスのイノベーション

研究開発費総額 (\$) 年間の研究開発費は、[決算短信](#)に記載されています。

活力指数 (拡大指標)

過去5年間に商業化された医薬品の収益貢献度として定義されるタケダの Vitality Index は、2023年3月期で5.8% (前年は4.2%) でした。これには、遺伝性血管性浮腫発作抑制薬である Takhzyro や日本で販売したコロナウイルスワクチンなど、希少疾患およびワクチンのポートフォリオが大きく貢献しています。

タケダはこの5年間、研究開発面で大きな変革を遂げてきました。人々の暮らしを豊かにする革新的な医薬品を世界中の患者さんに提供するため、高いハードルを設定し、外部パートナーとの共同研究体制を築き、強力な研究開発能力を培ってきました。このような継続的な努力と投資の結果、当年度は、デング熱ワクチン QDENGGA の販売承認を取得することができました。2022年度は引き続き、当社のパイプラインの可能性を高めるために研究開発に投資しました。そして、世界中の患者さんのために、社内の研究開発体制を変革し、イノベーションを加速させています。タケダは、テクノロジーを活用して人々の健康に貢献しつつ、長期的な事業成長を実現することを目指しています。

コミュニティと社会の活力

納税総額 タケダが支払った法人税の総額は、[決算短信](#)に記載されています。税金の透明性に関する当社の考え方の詳細は、「[税務コンプライアンスに対するタケダの見解](#)」をご覧ください。

免責事項

留意事項

本注意事項において、「本報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図していません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社（we、us 及び our）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあります。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、武田薬品が事業を行う国の政府を含む武田薬品とその顧客及び供給業者又は武田薬品の事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業との PMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社による省エネルギーへの取り組み及び将来の再生可能エネルギー又は低炭素エネルギー技術の発展による当社の温室効果ガス排出量の削減の程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/investors/sec-filings/>）又は www.sec.gov において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。本報告書には、Core 売上収益、Core 営業利益、Core 当期利益、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、EBITDA、調整後 EBITDA、フリー・キャッシュ・フローのように、IFRS に準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS に準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、最も良く対応する IFRS 財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社経営陣は、投資家の皆様に対し、武田薬品の経営状況及び Core 業績の更なる分析のための為替変動の影響を含む付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRS に準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、当社の 2022 年度決算説明会プレゼンテーション資料（<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>）の末尾にある appendix に掲載した財務補足情報にて、これらに最も良く対応する IFRS 準拠財務指標との照合を行っていただけますようお願い申し上げます。

為替

本報告書では、特に断りのない限り、利用者の便宜のために、日本円で表示された一部の金額をニューヨーク連邦準備銀行が 2023 年 3 月 31 日に認定した正午時点の買値レートである 1 米ドル＝132.75 円で米ドルに換算しています。これらの便宜的な換算に使用された買値レート及び換算方法は、当社の連結財務諸表に使用される IFRS の換算レート及び換算方法とは異なります。これらの便宜的な換算は、関連する日本円の金額が当該買値レート又は他のレートで米ドルに換算されうことを示すものではありません。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。



武田薬品工業株式会社

グローバル本社

〒103 - 8668

東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号

TEL : 03- 3278- 2111 (代表)

FAX : 03- 3278- 2000 (代表)

takeda.com

© Copyright 2023 Takeda Pharmaceutical Company Limited. All rights reserved.